

中国職業技術大学の日本語学科における 人材育成に関する研究

—— 社会構成主義のアプローチから ——

陳 要 勤

1. はじめに

中国の職業技術大学は、高等職業教育機関に位置付けられ、高等教育と職業教育の双方の特徴を併せ持つ。高等教育とは、高度な知識とともに、専門的な職業に就くために必要な知識・技術も与える教育を意味する。即ち、人間を育てるということであり、学習者の成長を促さなければならない。一方、職業教育とは職業に従事するために必要な知識、技術、態度を修得させることを目的として行われる教育をいう。即ち、高等職業教育は高等教育を行いながら、職業現場の動向に目を向けなければならない。

中国の職業技術大学には3年制と4年制の職業教育課程がある。3年制の職業教育課程は、課程を終えれば卒業となり、卒業証書が交付される。4年制の職業教育課程は、課程を終えれば卒業となり、そのうえで条件を満たせば、学士の学位が授与される。

職業技術大学（以下は「職業大学」と略称する）は大学生の「ものづくり力」を養い、高度な素養・知識・能力を備える人材を育成することを目標とする。その「ものづくり力」を養成するためには「実践」が欠かせない。したがって、職業大学は社会、企業、団体と連携しながら、人材育成をすることが重要となる。

職業大学の日本語学科（3年制の職業教育課程）には主にビジネス日本語専攻、応用日本語専攻¹、旅行日本語専攻がある。日本語学科では日本語能力と異文化コミュニケーション能力を持ち、高素養かつ即戦力を備える人材を育成することを目指している。

人材育成目標を達成するために、日本語学科はカリキュラムの設計、教員の整備、教育設備と教育環境などに力を入れている。そのうち、カリキュラムは必修科目群と選択科目群からなる（表1参照）。両群にはそれぞれ職業素養科目と職業能力科目がある。各群の科目の代表例を表1に示す。

表1 日本語学科のカリキュラム

必修科目群	職業素養科目	大学生健康と安全教育、体育、キャリアプランと就業指導
	職業能力科目	基礎日本語、日本文化、翻訳、 日本語コミュニケーション、インターン（半年）
選択科目群	職業素養科目	文学、経済、芸術、思想と科学技術
	職業能力科目	日本経済、貿易、企業管理

(筆者作成)

中国の大学における日本語教育に関して、陳（2017）は次の点を論じている。毎年、職業大学の日本語学科の新卒者は少なくない。しかしながら、新卒者が希望通りの就職をすることは難しい。一方で、企業側は満足できる新卒者を獲得するのはなかなか容易ではないことと指摘した。このように、企業側の人材ニーズと学校側の人材育成との間で理想とする人材に対する認識の相違が生じていると考えられる。

徐（2016）は学習者の学習動機が全般的に弱くなり、しかも、学年が進むにつれて、学習態度が消極的になると指摘した。職業大学の学生も例外ではなく、高い動機を持ち続けて日本語を勉強したり、在学中に効率的な学習方法を身に付けたりする学生は少ない。そして、学生は学習環境に影響されやすいと考えられるため、大学側は彼らの学習意欲を促進させるような学習環境と内容を提供することが重要になる。

一方、職業大学では学生が就職後に即戦力となるような教育を産業界から期待されている。そのため、学生の意欲を駆り立てる形での職業能力養成の方法と場所づくりが求められている。

このように、職業大学の日本語学科の学生にとって、大学が提供する学びと学習環境は極めて重要である。どのような学びの支えと学習環境を日本語学科の学生に提供したらよいか、学生が能動的に学習・実践できるようにするため、大学側はいかに機会を作るのかについては終わりのない課題である。

2. 研究目的

教育における社会構成主義では学習者を「自者」とし、学習者以外の関連要素を「他者」とする。本研究では、職業大学の学生「自者」に対して、「人材育成に関する文書」、「教育環境」、「教員」、「教材」などを「他者」とする。

本研究は、職業教育における日本語人材²育成プロセスをいかに改善するのか、どのような「他者」を学生に提供したらよいか、「自者」が能動的に「他者」と関与できるように学校側はいかに機会を作るのかについて、社会構成主義の観点から探ることを目的とする。

3. 先行研究

ガーゲン（2019）は社会構成主義について、知識は、個人（の頭の中）ではなく関係性の産物である、即ち、知識は社会的に構成されると説明している。

社会構成主義の教育について、久保田（2003）は、学習者は社会的な相互作用の中で知識を構成していくと捉え、学習者が主体的に知識を構成するためには、それに適合できる学習環境づくりが求められると提唱した。その学習環境の中心となる学校に関して、古庄（2020）の学習者の自立を促す観点からは、学校現場において、社会構成主義に依拠した学びの実践への転換が急務であり、学習者が他者や対象（身近ある課題）に能動的に関与していく活動を開発・推進することが重要であると提唱されている。さらに実習教育に関連して、隅広（2012）は現実の中の教育を重視する社会構成主義の教育観からは、新しい知を創造する学び方である実習教育を一層重視する必要性があると述べている。

中国の大学における日本語教育と雇用者側が必要とする日本語人材に関して、陳（2017）は日本語学科の新卒生とかねらの勤務先の人事担当者にそれぞれアンケートを調査している。その結果、日本語人材の雇用側は複合的な実践型日本語人材を欲しているが、新卒生の日本語コミュニケーション能力は不十分な上、実践力も欠けているため、仕事に慣れるまで時間がかかるのが現状であるということが分かった。その課題を解決するためには、職業技術学院がサービスマインドを持ち、企業が主導機能を持ち、相互に連携し、ダイナミックな産学連携基盤を作るべきであると陳は主張した。さらに、陳（2019）は職業技術学院の日本語学科は日本の大学、企業と連携し、留学プログラムと技能実習プログラムを通して、学生に実践の機会を与えれば、人材育成効果が上がる可能性があるかと述べている。

その他、知識や能力を養成するには実践が不可欠であると論じる論文が多いが、職業教育における日本語学科の人材育成においては、いかに実践と関わるかについての論考はそれほど多くない。特に社会構成主義の観点から、日本語学科がいかに大学生に「他者」を提供して、「自者」と「他者」と関与する機会を作るのかについての論文は管見の限り見当たらない。こうした状況を踏まえ、以下に職業技術大学における日本語学科の人材育成についてその方向性を検討していくことにする。

4. 適切な「他者」を学生に提供

職業大学は職業教育にふさわしい「他者」を学生に提供すべきである。以下、「人材育成に関する文書」、「教育環境」、「教員」、「教材」の順番でその内容について論じる。

4. 1 他者1：人材育成に関する文書

職業大学における人材育成の効果は学校側、企業側、学生の三者の利益に関わる。この三者は人材育成のステークホルダーとみなすことができる。職業大学では、学科運営のために、各学科に「学科建設指導委員会」を設置するように呼びかけており、日本語学科も例外ではない。日本語学科建設指導委員会は、ステークホルダーの代表者によって構成される。ステークホルダーの代表者とは企業側（日系企業、日本と貿易往来の企業）の関係者、日本語人材を採用している公的機関（市役所、税関など）からの関係者、大学側からの関係者と当大学の卒業生である。そこで作成される『人材育成方案』は教育実施に際し従わざるを得ない、極めて重要な文書である。人材育成方案の作成前、作成中、実施中を通じ、日本語学科建設指導委員会のメンバーの継続的関与は欠かせない。

『人材育成方案』を作成する前には、関係企業側と関係機関に日本語人材ニーズについてのアンケート調査とインタビューを行う。次に、日本語学科の既卒者に対して、大学で受けた教育とその効果について満足度を問うアンケート調査を行う。それらに基づいて、望ましい日本語人材の態度、知識、能力を分析し、職業素養と職業能力にまとめる。そこから、学生が卒業までに身に付けるべき素養と能力を育成するために、どのようなコースが必要なのかを日本語学科建設指導委員会のメンバーと教育専門家が揃って、コースの種類や予測目標、内容などを検討し、最も合理的なカリキュラムシステムを構築するように努めることになる。

『人材育成方案』を実施する段階では、日本語学科は日本語学科建設指導委員会のメンバーの一部とともに、学生に講座と技能指導を提供する。講座の内容は世界における業界の動向、企業文化かつ地域の産業発展の見通し、企業の人材需給の特徴などである。即ち、職業大学は日本語学科建設指導委員会のメンバーに日本語学科のコース運営に参加する機会を与え、彼らからの提案と意見を聞きながら、産学連携を図りつつ、人材育成を行うということになる。

4. 2 他者2：教育環境

職業教育では実践力の養成が重要であり、そのためには実践的訓練が不可欠である。したがって、職業大学は学生に十分な「訓練の場」を提供することが望ましい。

まず、学内に技能トレーニング室を設置する。例えば、日本語技能を学ぶLL教室、日本文化を体験する日本文化体験室、ビジネス日本語能力を身につけるビジネス商談室、日系企業の生産現場体験室など技能訓練ができる場を提供する。インフラばかりではなく、模擬場面の日本語コミュニケーションできるソフトと業務能力を養成するシミュレーションソフトも整備したほうが望ましい。

そして、学外に実践できる場を作る。例えば、中国国内の日系企業と人材育成の提携書を作成した上で、連携して日本語人材を育成するプラットフォームなどを作ることである。学生が在学中、提携企業で日本語、もしくはビジネス技能、管理能力技能などを訓練できる場所を提

供する。職業大学は、日本の大学もしくは企業とも提携し、学生に、留学、研修またはインターンの機会を与えて、学んだ言語と R 技能³を活かすことができる場所を与える。

4. 3 他者3：教員

教員の資質は、職業教育の質に対して重要な役割を担う。寺田（2011）は、高等職業教育機関における教員の資格について、数年間の専門的実務経験を課すことは必要であると指摘している。即ち、実践的職業教育に携わる教員は実践経験に富むのは望ましい。しかしながら、職業大学の日本語学科に所属する教員の多くは修士号または博士号を取得しているものの、企業における実務経験は十分とは言い難い現状がある。

職業教育に関しても日本語が堪能で、学問研究の能力が高く、「R」技能を持っている教員が望ましい。例えば、ビジネス日本語学科では、中日両国の貿易の現状と今後の予想から、E コマースの日本語人材のニーズが高まると考えられている。そのような日本語人材を育成するには、E コマースの資質と実務経験を備える日本語教員が不可欠であるが、現状はそうではない。

そこで、職業大学は2つの方法を実施して、教員の教学能力を高めている。ひとつの方法は教員に企業でE コマースの勤務経験を積む機会を与えている。少なくとも、5年間で半年の企業勤務経験を積むことが望ましいとされている。もうひとつは企業で働く者を非常勤講師として雇用している。彼らは定期的に職業大学に来て、学生にE コマースの知識を教え、E コマースの技能を指導する。

4. 4 他者4：教材

教材も学生にとって、重要な他者である。学生は社会人になって、大学で修得してきた知識と能力をすぐ使いこなせることが望ましい。教材に業界の最新知識と動向が書かれていると、学生は業界の人材ニーズにふさわしい知識を習得するのに役立つ。

職業大学で使用される教材は、専門的、実用的、そして時代的に合ったものがよい。例えば、「実用自動車日本語」という職業別の日本語教材には、自動車についての理論紹介の部分や、現場での作業事例が含まれている。教材には、理論だけでなく、企業文化、現場での作業事例、自動車の構造、自動車フェア、自動車販売など、幅広い知識とともに日本語が学べるようになっている。さらに、IT 技術の進歩につれて、教材のIT 化も普及してきた。教材は紙媒体のほか、e ラーニングコンテンツも開発されており、スマートフォンでコードをスキャンして、直ちに教材の内容を読み取ることができる。

5. 「自者」と「他者」との関わりを媒介する

職業大学が整備された「他者」を学生に提供しても、もし、「自者」が「他者」とあまり関わ

らなければ、「他者」がいくら完璧でも、効果はそれほど上がらない。「自者」が「他者」と関わりたい気持ちを引き起こすことが重要である。従って、「自者」と「他者」と深く関わるように職業大学が工夫する必要がある。以下にその方法を見ていく。

5. 1 「他者」を「自者」に紹介すること

そもそも「自者」に「他者」と関わりたい気持ちがないという可能性がある。「他者」の項目、内容と特徴を多様なアプローチで「自者」にアピールしたほうがよい。例えば、建設指導委員会が作成した「人材育成に関する文書」を定期的に「自者」に紹介する。人材育成目標、カリキュラムシステム、職業素養必修科目、職業素養選択科目、職業能力必修科目と職業能力選択科目の構成、要素と特徴と卒業に必要な単位を「自者」に説明する。それによって、「自者」は「人材育成に関する文書」の内容を知り、理解してから、文書をどこかに保存したり、貼ったりして、可視化することができる。

「教育環境」に関しては、高校を卒業し、大学に入学してきた「自者」は、職業教育における「実践」の重要性が分からないと、せっかく大学が用意した「教育環境」を利用しない恐れがある。従って、職業大学は「自者」に学内の技能訓練室、提携企業（中国国内と日本）と提携大学（日本）などを積極的に紹介するのが望ましい。もし、校内の技能訓練室、提携企業、提携大学等に変更があれば、直ちに「自者」に広報することも重要である。さらに、実践的な授業を多く設置する。企業との提携プログラムを大幅に増やし、プログラムの内容と授業の内容を融合させることで、「自者」は自然と「実践」に参加するようになる。「自者」は提携プログラムに積極的に参加し、学外の実践の場で日本語を活かしながら、秘書、製造技術、生産管理もしくは営業の仕事をする。それによって、「自者」は「他者」と深く関わるができる。

「教員」に関しては、かれらのプロフィール、担当科目、研究分野と業績などを「自者」に詳しく紹介したほうが良い。「教材」に関しては、大学側は教材の特徴、使い方と内容を前もって「自者」に紹介する。例えば、授業前に、教材の使用法に関するセミナーを行ったり、オンラインで教材に関する情報を閲覧できるようにしておいたりする方法である。もしくは、最初の授業で教材について直接説明することもできる。

5. 2 「自者」と「他者」と関わる機会を作る

「自者」が「人材育成に関する文書」、「教育環境」、「教員」、「教材」などの「他者」の特徴を熟知してから、職業大学は「自者」に「他者」と関わるができる機会を作る。例えば、「自者」に「キャリアプラン」（各年次の目標と行動ステップ）を作成する活動を提供する。「自者」は仕事や働き方のキャリアビジョンを実現するために、キャリアプランを計画する。「自者」は在学中、実行し効果をあげたことをキャリアプランと照らし合わせながら、チェックし、不足点を改善し、次のキャリアプランサイクルに進む。このように、「自者」は「キャリアプラン」

を媒介にして、常に「人材育成に関する文書」と関わるようにする。

「教育環境」に関しては、「自者」は「訓練」の重要性を深く認識すると、積極的にそれを利用しようとすることが多い。例えば、「自者」は提携企業からインターンの募集情報を受け取ると、興味を持って、応募したり、面接に行ったりする。インターン生として企業に受け入れられると、「自者」はこのインターンの機会を大切にしようと、積極的に訓練を受けたり、業務に携わったりする。また、困難にぶつかっても、根気強く仕事を続け、その困難を乗り越える。それを通じて、「自者」と「他者」との関係性は緊密になる。

「教員」に関しては、ある「教員」が担当するプロジェクト⁴があると、それに興味がある「自者」は教員の許可を得て、参加する。「自者」はプロジェクトのチームの一員として課題に取り組む。このように、「自者」は受身の立場ではなく、チームのメンバーと課題について自分の意見を発表したり、情報を共有したり実践しながら、能動的に知識や技能を構築することができる。

そして、「教材」に関してである。大学で選定された「教材」では読者の知識のインプットを重視するばかりではなく、読者の知識のアウトプットも重視する。例えば、日本語能力の育成を中心にする教材は本文、会話、単語、文法の説明の部分のほかに、インタラクションできる内容も載せてある。練習の部分で言えば、教材にある各課題について「自者」はいかに考えるのか、そして、その意見を発表するところ（スピーキング能力養成）と書くところ（ライティング能力養成）が設けられている。また、「実用自動車日本語」など実践用の教材には、企業現場の作業手順も載せてあり、校内の技能訓練室で教員の指導を受けながら、作業手順に従って、作業することができる。

さらに、eラーニング教材には模擬演習の内容が載せてあり、「自者」は模擬演出ルームで実際の場面と同様の環境でアニメのような人物と会話を交わしたり、インタラクションしたりすることができる。

5. 3 「他者」を足場にして、「自者」は知識を活かす

「自者」は「他者」を「足場かけ」⁵にして、「他者」と頻繁に関係性を作りながら、能動的に知識を学習し、技能を訓練する。そして、「自者」は「他者」の支えによって、知識のインプットからアウトプットに繰り返し転換して、最後に知識を活かすことができるようになる。

上記で述べた「自者」と「他者」の関係性について例を挙げる。ある「自者」は企業の生産管理部でインターンをしている時、初めは生産管理についての専門用語の意味が分からなかった。現場の指導者にそれらの言葉の意味を聞いて、教えてもらった。現場で毎日それらの言葉を耳にして、「自者」も積極的にそれらの言葉を繰り返して記憶する。常にその環境で作業しているため、「自者」は関連資料を見ると、すぐそれらの言葉を自然に口に出すことができるようになる。次に関連する場面に遭遇すると、それらの言葉が直ちに頭に浮かんで、言葉を発する

ことができるようになる。

6. 「自者」と「他者」とが関わる事例

次に、中国のモデル職業技術大学と呼ばれる P 大学の日本語学科における「自者」と「他者」との関わり的事例を以下に説明する。

6. 1 P 大学の日本語学科の概況

中国の広東・香港・マカオはグレーターベイエリアと呼ばれ、そこにある P 大学は、中国における新時代職業教育発展のモデル校であり、高素養技術技能人材の育成においては先駆的かつ模範的な役割を果たしている。P 大学では産学研連携をしながら、高素養且つ高度技能を備える人材を育成している。大学の理念は「学以致用（学んで実際に役立てる）」である。

グレーターベイエリアにはトヨタ、日産、ホンダの日系 3 社をはじめ、自動車メーカーと部品会社が集中しており、日本語人材ニーズが旺盛である。そのニーズに応じて、P 大学は 2004 年から自動車業界向けの日本語人材を養成している。P 大学には自動車製造とメンテナンス学科もあり、ビジネス日本語学科もある。ビジネス日本語学科では毎年の新生は約 80 人で、在校生は約 240 人である。専任の日本語教員は 7 人で、全員修士号を持っており、そのうち 5 人は日本留学体験がある。専任教員のほか、教育連携企業から支援にくる非常勤講師が 5 人いる。

6. 2 P 大学における「自者」と「他者」の関わり

P 大学では各学科が教育資源を共有するインターネットシステムを構築している。例えば、学生としての「自者」は日本語学科が建てた日本伝統文化体験室と日本現代企業文化体験室で日本語コミュニケーション技能の訓練を受けることができる。また、自動車製造とメンテナンス学科が建てた自動車部品製造模擬室で製造に必要となる技能訓練を受けることができる。

現在時点までに P 大学の日本語学科と教育提携をしている中国国内の企業は 10 社、日本の大学は 6 校ある。そして、教育提携している企業の推薦で「自者」は日本国内の企業でインターンをすることもできる。

教育提携している企業は、P 大学に非常勤講師を派遣している。また、専任教員の業務研修や「自者」の企業現場見学やインターンも受け入れている。企業からの非常勤講師は「日系生産組織とマネジメント」、「品質管理」と「ビジネス日本語作文」などの科目を担当し、定期的に P 大学に来て、「自者」に授業を通して知識を教えたり、技能を指導したりする。

教材の最適化を目指して、教員は日本語人材市場にふさわしい教材を開発することを目指している。そこで、教材開発担当の教員は提携企業の関係者と共に、日本語学科の教育目標に合わせつつ、市場の需要に基づいて、共同で教材を開発するように努力している。『実用自動車日

本語』という教材はその成果の一つであり、「実用自動車日本語」という科目の授業で使用されている。学生は自動車業界の最新技術という情報（「他者」）と緊密に関わっていることになる。

さらに、半年間に及ぶインターンがビジネス日本語学科では、必修科目となっている。インターンをする前に、「自者」、「インターン先」、「P 大学」の三方は「職業大学学生インターン三方協議書」という協定を結ぶ。日本語学科におけるインターンの内容はビジネス関係、生産管理、事務処理、現場通訳などの仕事である。こうして「自者」は学校で学習したものを企業で活かすようになる。

インターンの最初の段階では、「自者」は企業で作業の手順などを習いながら、企業のチームのメンバーと専門知識と仕事方法について会話を交わしたり、技能を学んだりする。「自者」は業務の内容と仕事のルールが分かってから、自力で仕事をするようになる。不明なところがあったら、「自者」は業務の担当者もしくはチームのメンバーに教えてもらう。こうして無事にインターンが終了すると、16単位を履修する。

6. 3 P 大学における日本語学科人材育成の効果

P 大学における日本語学科の卒業生の就職率は100%で、就職先は日系企業、日本とのビジネス往来がある企業、E コマース会社に集中している。仕事の内容としては、ビジネス関係、事務処理、生産管理、品質管理などである。即ち、日本語をツールとして使い、業務に携わっている卒業生が多い。

P 大学日本語学科の卒業生を対象にしたアンケートでは、「卒業するまでに企業を見学したり、校内の技能訓練室で技能訓練を受けたり、企業でインターンしたりして、実務経験を積んでいるので、就職先で仕事を始めると、違和感があまりなく、すぐに慣れることができる。」と回答している。

一方で、P 大学日本語学科の卒業生を採用した企業のある人事担当者は、「P 大学の日本語学科の卒業生は真面目で、コミュニケーションがうまくでき、仕事をすぐこなせる。」と評価している。卒業生の中にはその企業の中堅社員になっている者も多い。

以上のように、P 大学日本語学科の人材育成においては、大学側が学生に提供する教育環境、教材、教員といった「他者」のリソースが豊富であり、さらに学生がそれらの「他者」と積極的に関わる機会を積極的に設けている。これにより、学生は学びの過程で「他者」と密接に関わりながら知識を獲得し、技能を習得することができる。学生は教員と教材を通じて業界の最新動向を学び、企業でのインターンシップを通じて現場を体験するなど、多様な「他者」との関係性を構築する中で新たな知識が生成され、能力も次第に高まっていく。その結果、学生は卒業後、職場においてこれまでに培った知識と技能を直ちに活用ことができ、企業から高い評価を得られたと考えられる。P 大学日本語学科の実践は、ガーゲン (2019) が提唱する「知識は関係性から生まれる」という社会構成主義の理論を具現化した一事例と位置づけられよう。

すなわち、関係のプロセスを通じて形成された知識こそが、実践の場で真に機能するものであると考えられる。

7. 終わりに

職業大学における日本語学科は実践型人材育成のために、地域経済の発展と産業の動向に絶えず目を向けなければならない。そこでは、社会構成主義の理念に基づいて、人材育成を中心にしたステークホルダーと相互にダイナミックな関係性を作ることが望ましい。それによって、「自者」は「他者」から様々なルートを通じて、現場の生の声や最新の情報を受け取ることができる。こうして「自者」は「他者」と関わりながら、知識を習得し、技能を身に付けることができる。

今後の研究の課題は次の2つである。まず、職業大学の所在地域の経済状況と大学に対する教育経費によって、職業大学が提供できる「他者」の量と質は多少差があるため、その「他者」に「自者」が満足しているのか、いかに評価しているのか、人材育成の効果がどうかなどについて検討していきたい。第二に、人材育成においては「自者」も大変重要な要素であり、職業大学の「自者」の特徴はどうか、具体的にどのような「他者」を提供すると、人材育成の効果がさらに上がるのかについても検討する必要があるため、調査を継続し、研究を深化させていきたい。

【注】

- 1 「応用日本語専攻」というのは実践型日本語人材を育成する学科であり、ビジネス日本語専攻と旅行日本語専攻以外の日本語専攻を指す。
- 2 本研究の「日本語人材」とは、日本語運用能力を中核とし、それを専門職務において実践的に応用しうる知識と技能を備えた人材を指す。
- 3 日本語学科における「R技能」はビジネス、Eコマース、IT、医療など各業界の業務に携わる専門能力を指す。
- 4 「担当プロジェクト」というのは、企業現場の技術問題を解決する、もしくは新しい製品を開発するというプロジェクトである。それは職業技術大学での産学連携の一つとなっており、日本語学科の教員の場合、企業から資料の翻訳を依頼されたりする。
- 5 「足場かけ」とは教育で使用している「Scaffolding」のことを指している。

【参考文献】

- K.J. ガーゲン (著)、永田素彦・深尾誠 (訳) (2019) 『社会構成主義の理論と実践—関係性が現実をつくる—』ナカニシヤ出版
- 久保田賢一 (2003) 「構成主義が投げかける新しい教育」『コンピュータ & エデュケーション』15, 12-18
- 古庄清宏 (2020) 「教育実践における「他者」との協働の意義と課題—CLIL (Content and Language Integrated Learning) の実践に着目して—」『香川高等専門学校研究紀要』(11), 13-22

- 隅広静子（2012）「社会構成主義によるソーシャルワーク教育」『福井県大学論集』第39号
寺田盛紀（2011）『日本の職業教育—比較と移行の視点に基づく職業教育—』晃洋書房, 144
春田淳志・錦織宏（2014）「医療専門職の多職種連携に関する理論について」『医学教育』45(3), 121-134
陳要勤（2017）「校企協同培養技術技能型日語人才的調査研究」『教育与職業』6, 104-109
陳要勤・岡田昭人（2018）「日本応用型人材培養及对中国教育的啓示」『教育与職業』10, 107-112
陳要勤（2019）「技術技能型日語人材培養中的跨界融合」『南通航運職業技術学院学報』18(1), 63-66
徐燕（2016）「中国の大学における日本語教育の現状と課題—日本語学習者、教育実践者、研究者としての視点から—」『専門日本語教育研究』18, 3-8

【付記】

本論文の執筆に際し、「広州市哲学社会科学發展“十四五”規画課題の“高素質技術技能人材跨境一体化項目評価研究—高職学生赴日技能實習項目為例”（代表者：陳要勤・課題番号：2021GZGJ162・令和4年採択）」の助成を受けた。

【謝辞】

本論文の執筆に際し、多くの助言をいただいた東京外国語大学・宮城徹 元教授に対し、深く感謝いたします。また、論文審査中に、貴重なコメントをいただいた城西国際大学・『言語文化研究』編集委員会の方々に厚くお礼を申し上げます。

（ちん ようきん：広州職業技術大学准教授）

Abstracts

Research on Talent Cultivation in the Japanese Major at Chinese Vocational and Technical Universities: A Social Constructivist Perspective

Chen Yaoqin

The Japanese language departments at vocational and technical universities in China face the challenge of cultivating practical talents who can utilize Japanese as a tool to contribute to society and industry. From the perspective of social constructivism, this study clarifies the relationship between the “self” (learners) and the “others” (various elements surrounding learners) within the Japanese language education context. It argues that it is crucial for vocational and technical universities to provide learners with a diverse and well-structured range of “others.” Furthermore, the study proposes that universities should stimulate learners’ awareness of and desire to engage with these “others,” while also committing to building platforms that facilitate mutual interaction. Through case analysis, it reveals that in the process of constructing relationships with diverse “others,” new knowledge is created, and practical competencies are progressively formed.